

情報を制する者は医療を制す？

昨年の5月11日に施行された「匿名加工医療情報に関する法律」、いわゆる「次世代医療基盤法」により、日本でも、患者個々のリアルワールドデータを、商業目的を含む調査、研究、創薬などに利用できる法的基盤が整った。デジタルヘルスサイエンスと呼ばれる新しい市場が本格的に幕を開ける。

新年、明けましておめでとうございます。

本年も、ベンチャーキャピタルの目線から、ヘルスケア産業の気になるトピックスを平易な言葉で情報発信してゆきたいと思えます。ぜひ、肩の力を抜いてお読みいただければ幸いです。

情報を制する者は世界を制する。GAF(A (Google, Apple, Facebook, Amazon)) と呼ばれる IT の巨人たちが、集めた情報をもとに自らルールを作りあげ、強力なプラットフォームとなって市場を独占し莫大な利益を得る。あまりに強大な力を持つことに懸念の声も上がるほどだ。しかし、ヘルスサイエンスの分野だけは「個人情報」の壁があって、参入が遅れていた。昨年施行された次世代医療基盤法では、患者の匿名性に配慮しつつ、基本的に患者が拒否しなければ、その治療データを集積し利用できるようになった。認可を受けた事業者であれば、2次利用も可能だ (図1)。

電子カルテや検査結果、診療記録、レセプト、ゲノムデータベースなどから集められたデータは、医薬品、医療機器、健康情報などへの幅広い利用が想定されている (図2)。先行する米国では、例えば、米国臨床腫瘍学会(ASCO)が設立した子会社を中心となって、CancerLinQ という癌ヘルス IT プラットフォームを立ち上げている (図3)。癌治療に関する患者データを集め、分析・フィードバックすることで、最適化かつ個別化されたケア情報を提供し、医師の治療選択を支援する。例えば、状況の異なる個々の癌患者について、ある抗癌剤の有効性・副作用などの情報を、担当医が事前に調べることができるようになる。さらに米国では、リアルワールドデータの解析結果を臨床試験に代わるものとして利用できるよう科学的、制度的な検討も進む。実現すれば臨床試験のコストに苦しむ製薬企業へのインパクトは大きく、医薬品開発の様相も変わる。

GAF(A (Google, Apple, Facebook, Amazon)) を始めとした巨大 IT 企業や製薬企業がこぞって参戦している分野であるが、市場は開かれたところであり、アイデア次第でまだまだ勝負できる余地もある。OUVC も、この分野で新機軸を打ち出す VB を積極的に応援したいと考えている。

[OUVC 投資部第三グループ調査役 上平昌弘(医学博士)]

